

人材ビジネス市場に関する調査結果 2015

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の人材ビジネス市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2015年7月～9月
2. 調査対象:オフィスワークを中心とした人材派遣事業者、ホワイトカラー職種の人材紹介事業者、再就職支援事業者、技術者派遣ビジネス事業者、営業・販売支援ビジネス事業者、求人情報サービス事業者、製造派遣・請負ビジネス事業者、医療人材サービス事業者、グローバル人材紹介事業者等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、郵送によるヒアリング、ならびに文献調査併用

<人材ビジネス市場とは>

本調査における人材ビジネス市場とは、一般労働者派遣業(人材派遣業)、人材紹介業、再就職支援業、技術者派遣ビジネス、営業・販売支援人材ビジネス、求人情報サービス、製造派遣・請負ビジネス、医療人材サービス、グローバル人材紹介業の9分野を対象とするが、ここでは調査対象のうち、一般労働者派遣業(人材派遣業)、人材紹介業、再就職支援業の主要3分野を取り上げ、分析する。なお、「人材派遣業」の2013年度実績値までは厚生労働省の平成25年度労働者派遣事業報告書のうち、「一般労働者派遣事業」の売上高より引用している。また、「人材紹介業」については、ホワイトカラー職種の人材紹介業を対象とする。

【調査結果サマリー】

◆ 2014年度の人材派遣業市場は前年度比105.0%の3兆7,701億円と推計、増加に転じる

2014年度は好景気を背景とした人材派遣需要の高まりにより、これまで続いていた市場の縮小基調に歯止めがかかった。一方で、需要に対応した十分な派遣スタッフが確保できておらず、人材獲得競争が激化している。2015年度も人材派遣需要は順調に拡大を続けているため、同市場規模は拡大するとみているが、増加幅は、景気に減速感が見られること、人材確保難が続いていることから若干鈍化すると予測する。

◆ 2014年度の人材紹介業市場は前年度比118.6%の1,850億円、5年連続の拡大

2014年度は景気の回復傾向に伴い、企業の人材需要が増大、加えて紹介手数料単価が上昇したことにより、人材紹介業市場規模は2桁増となった。2010年度以降5年連続で拡大を続けている。2015年度も人材紹介需要が高水準で継続していることから、同市場規模は引き続き2桁増での拡大を予測する。

◆ 2014年度の再就職支援業市場は前年度比86.8%の269億円、2桁減

2014年度は景気の回復により大型委託案件が減少、今後の中長期的な労働力不足に対する懸念から企業の求人意欲も引き続き高い状態にあったため、景気と逆相関関係とされる再就職支援業市場規模は2桁減となった。2015年度も前年度と同様の傾向がみられることから、同市場規模は引き続き2桁減で推移すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「人材ビジネスの現状と展望 2015年版」
 発刊日:2015年10月9日
 体裁:A4判 781頁
 定価:130,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

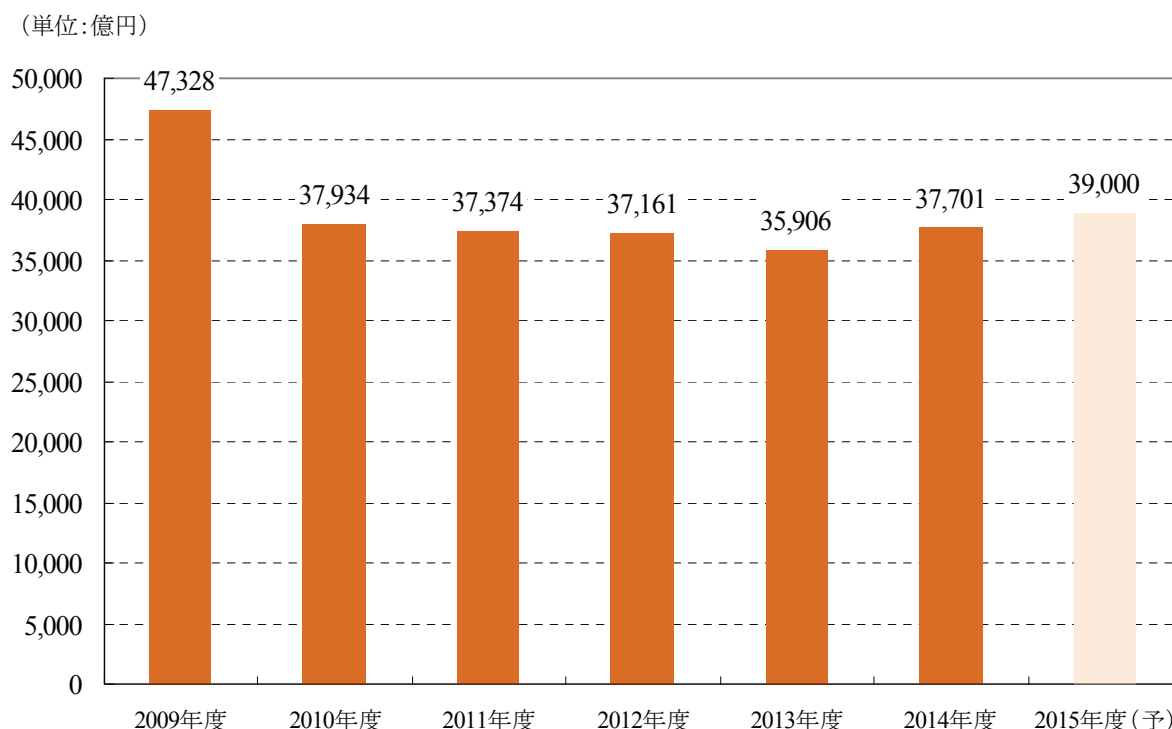
1. 人材派遣業の市場動向と予測

2014年度の人材派遣業市場規模は前年度比105.0%の3兆7,701億円であった。同市場は好景気を背景に売り手市場、採用難、派遣労働者の時給単価の上昇が続いている。企業における正社員採用意欲も依然として旺盛で、派遣スタッフのなり手が減るとともに、人材獲得競争が人材派遣事業者間、及び企業と人材派遣事業者との間で激化し、派遣スタッフ不足を起因とした受注の取りこぼしが生じている。2010年以降の規制強化を背景としたアウトソーシング(業務請負)化および直接雇用化の流れが続いていることも、需要に比例した市場の拡大を妨げる要因となっているが、人材派遣需要の拡大が継続し、雇用の流動化も進展したことから、これまで続いていた市場縮小に歯止めがかかった。

2015年度の同市場規模は前年度比103.4%の3兆9,000億円と2014年度に続き増加を予測する。好景気の継続に加えて、企業の人材ニーズ、派遣稼働者数も順調に拡大を続けているが、勢いは2014年度のほうがあったことなどを踏まえ、伸び幅は若干鈍化すると予測する。

当該市場においては、改正労働者派遣法が2015年9月に施行され、専門26業務と自由化業務の区分が撤廃され、自由化業務で最長3年となっていた派遣労働者の受け入れ期間制限が両業務で廃止された。これにより雇用の流動化が進むことが期待されている。派遣先企業にとっては利便性が高まり、全体として人材派遣に対する需要が高まるという期待感もある。ただ、いずれにおいても、人材確保が引き続き業界最大のクリアすべき課題であると考えられる。

図1. 人材派遣業市場規模推移



注1:2013年度までは、厚生労働省の平成25年度労働者派遣事業報告書の「一般労働者派遣事業所」の売上高より引用(「特定労働者派遣事業所」を除く)、2014年度は矢野経済研究所の推計値、2015年度は同じく予測値

注2:事業者売上高ベース

2. 人材紹介業の市場動向と予測

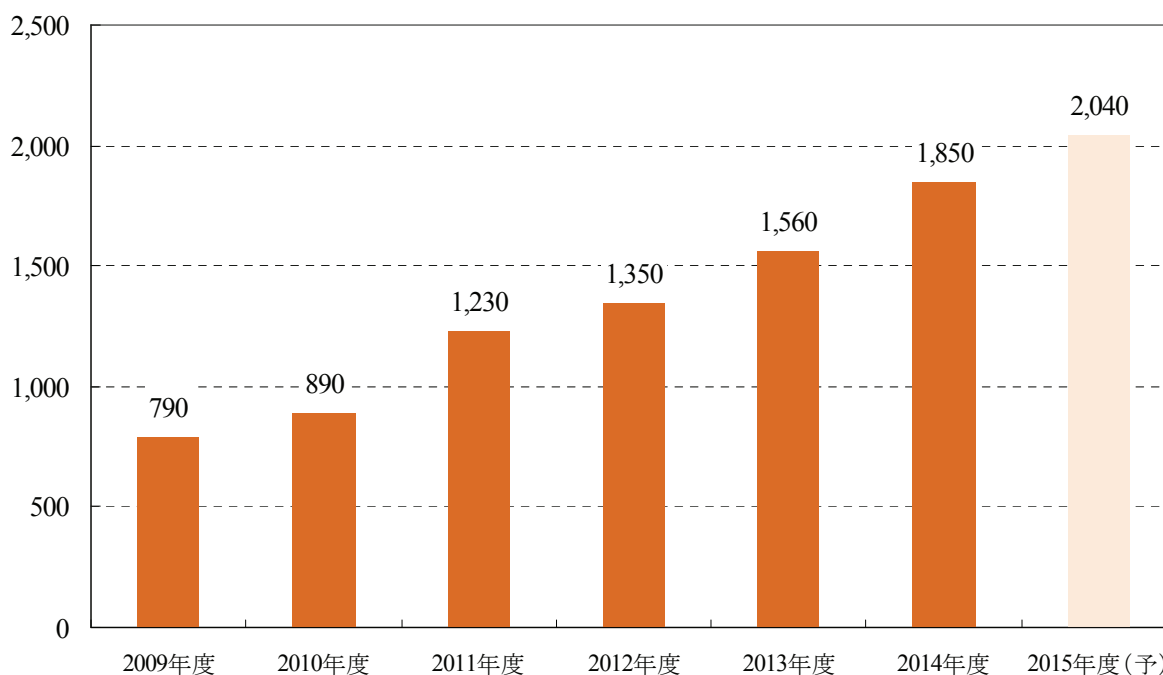
2014年度の人材紹介業市場規模は前年度比118.6%の1,850億円であった。2014年度も引き続き景気が回復傾向にあり、人材需要は活発に推移した。特に、ITエンジニアなどの技術者や、産業や企業のグローバル化を背景にしたグローバル人材などを中心に求人が引き続き活発な状況で、同市場も好調に推移した。また、採用難を背景にした紹介手数料率の上昇やハイスペックな人材の需要増により紹介手数料単価が上昇、採用手段としての人材紹介サービスの普及がさらに進み市場拡大をけん引した。

2015年度の同市場規模は、人材需要が引き続き高水準を維持する見通しにあることから、前年度比110.3%の2,040億円を予測する。

近年は、高度な専門性を有するハイスペックな人材に対する需要が高まる傾向にあり、人材紹介事業者は高収益が見込めるこうした人材の取り扱いを強化している。また、雇用維持型から労働移動型へ就業モデルのシフトが国主導で進められ、これまで動きのなかった30代～40代のミドルシニア層の流動化機運が高まっていることもマーケットに追い風となっている。

図2. 人材紹介業市場規模推移

(単位:億円)



矢野経済研究所推計

注3:ホワイトカラー職種の人材紹介業を対象とする。

注4:事業者売上高ベース

注5:2015年度は予測値

3. 再就職支援業の市場動向と予測

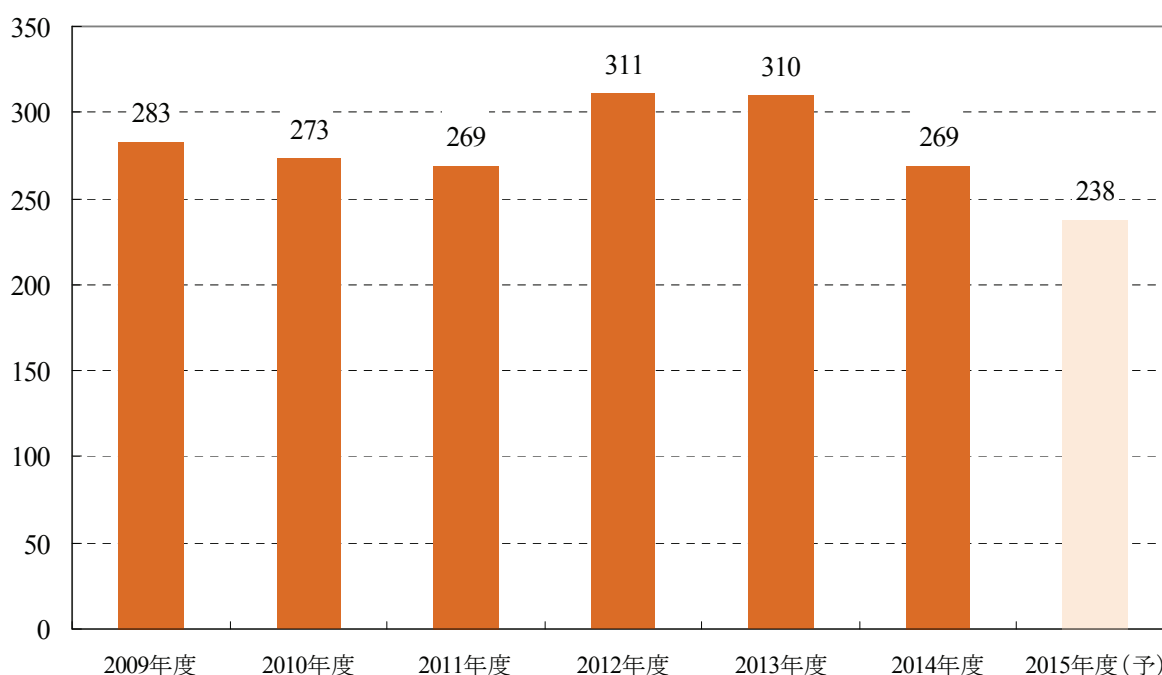
2014年度の再就職支援(アウトプレースメント)業市場規模は前年度比86.8%の269億円であった。当該市場は、電機・半導体業界など製造業の生産現場を中心に大型委託案件が増えた2012年度にリーマン・ショック後の2009年度を上回る規模に拡大したが、景気が回復した2013年度以降は需要が縮小しており、2014年度に入ってから大型委託案件が減少するとともに、中長期的な労働力不足に対応した企業の求人意欲も依然として高い水準で推移したため、景気と逆相関関係とされる再就職支援業市場は2桁の大幅減となった。

2015年度の同市場規模は前年度比88.5%減の238億円と予測する。2015年度上半期の状況をみると、引き続き前年度とほぼ同様の傾向で推移していることから、2桁減の縮小を予測する。

現状では大規模雇用調整に伴う再就職支援案件は減少しており、国主導で進められている雇用流動化も進展していることから、再就職支援事業者は在籍社員の活性化を目的としたキャリア研修サービスや組織・人事コンサルティングなどの周辺サービスに力を注ぐようになっている。

図3. 再就職支援業市場規模推移

(単位:億円)



矢野経済研究所推計

注6: 事業者売上高ベース

注7: 2015年度は予測値